

世界の食料危機は救えるか！

玉上 佳彦

国連世界食糧計画 (WFP) のデイビッド・ビーズリー事務局長は7月 12 日の日本での講演で、ロシアのウクライナ侵攻で食料危機が今までにないほど深刻化していると警鐘を鳴らした。ウクライナは小麦、トウモロコシなどの穀物の大生産地であり、主に中東やアフリカ諸国への供給が大幅に減少しているのである。

最近の世界的規模の気候変動 (異常気象) は、過去 500 年で最悪といわれているヨーロッパ全域の少雨、熱波、干ばつ、大規模な森林火災などが発生し、深刻な事態となっている。ヨーロッパだけでなく、アメリカ、オーストラリア、アフリカ、中国西部地域の少雨、干ばつによる森林火災の頻発は、今年だけでなく、今後も深刻な事態が続くと予想されている。

食料不足によって世界中で飢餓に陥っている人は、2018 年時点で8億 2160 万人といわれており、アフリカの飢餓蔓延率は世界で最も高く、その人口は2億 5610 万人であり、飢餓人口が最も多いのはアジアの5億 1390 万人以上である。それに対して小麦の世界的な生産国であるロシアとウクライナは、4億人を養うに足る食糧を生産し、世界で取引されるカロリーの 12 パーセントも占めると推定されている。ロシアでは金融制裁のため、食料輸出の国際決済ができない状態である。その結果、ロイター通信によれば、穀物類は 69.5%、油類は 137.5%、食品価格指数全体では 58.5%上昇している。ウクライナ戦争、気候変動、コロナウイルスの流行によって悪化した食料危機の結果として、3億 2,300 万人が飢餓に直面しており、4,900 万人が文字通り飢餓の入り口にいるのである。

食料危機の原因は、気候変動による異常気象により、干ばつや洪水などの極端な気象現象が起こっていることから農作物に被害がおよび収穫量が激減し、食料の価格が輸送などによって高騰しているためでもある。更に「世界人口の増加」「所得が向上したことによる畜産物需要の増加」「中国やインドなどの急激な成長」「バイオ燃料向けの農産物の需要増加」などがあげられる。

日本の状況はどうであろうか。日本の食料自給率 37%は先進国中最低の水準で、世界最大の食料純輸入国である一方、食品産業や家庭内での食べ残し・賞味期限切れなどに伴う廃棄などは増加傾向にある。国内では農業の担い手不足の結果、耕作放棄地が増加しているが、これまでのような食料の輸入依存はいつまで続けることができるのだろうか。食料そのものだけでなく、飼料・肥料・農薬も輸入依存率が高くなっている。

例えば、国内で物価の優等生であった鶏卵の自給率は表面上 97%だが、輸入に頼っている飼料を考慮するとわずか 13%という驚愕の数値となっている。9月の鶏卵価格は、過去5年の同月平均と比べて4%上昇しているが、飼料価格が上昇しているため、今後は値上げの波がじわじわと及びつつあり、物価の優等生から劣等生に陥る危険性をはらんでいる。

食糧危機を脱するためにはどうすべきか。まず第一にロシアのウクライナ侵攻を止めさせるべく、国際社会の協調が必要だが、国連が機能不全に陥っている現状では非常に難しいであろう。地球温暖化を防ぐことは、CO₂・メタンガスなどの温暖化ガスの排出規制を強化することが必要であるが、長期的な視点に立って、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるべきである。

日本においては、フードロスの削減を心がけ、食料の輸入依存を脱するための耕作放棄地の活用などを進める基本的な農業政策の方針転換が必要である。私はいずれ中国からの食料の輸入は制限されるか、あるいは農畜産物の買い負けという厳しい現実には振り回されることが起きるのではないかと危惧しているのである。

